

地域プラットフォーム形成の目的・意義

宮崎県では、今後10年間で築30年以上経過する建物が約68%となることから、建替え等が集中し、財政負担の増大が予想されている中、財政負担を軽減するために、PPP/PFIの活用が必要である。

しかしながら、県内でのPFI実績が少ないため、県内自治体および県内民間企業のPPP・PFIについての経験・ノウハウは不足している。本事業は、県内自治体および県内民間企業に対してPPP/PFI事業に係る情報提供や官民対話を行える場をつくるために地域プラットフォームを形成するものである。

背景・課題と活動計画

①宮崎県の背景・課題（PPP/PFIに取り組む理由）

- 宮崎県の人口は、平成8年の約118万人をピークに、平成27年で約110万人に減少しているが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成52年には、約90万人まで減少することが見込まれており、人口減少にともなって、歳入の減少が懸念される。
- 宮崎県が保有している建物系公共施設は、平成26年度末で約48%が築30年以上を経過しており、10年後には同比率が約68%となることから、今後、建替え等が集中し、財政負担の増大が予想される。
- 歳入は減少するのに対して、建替え等が集中し公共投資は増大することから、今後は、公共施設の建替えに、財政負担を軽減するPPP/PFIの活用が必要である。

②PPP/PFIに取り組む上での課題（地域プラットフォームを形成する理由）

- 宮崎県職員および県内自治体職員のPPP/PFIの経験不足。
- 県内民間企業のPPP/PFIの知識・理解不足。
- PPP/PFIについて、自治体と民間企業の相互理解の場がない。

③地域プラットフォーム形成に向けた取組み計画の策定

●中長期的な進め方

平成29年度は宮崎県と宮崎市と連携して、地域プラットフォームを設置するものであるが、平成30年度以降は宮崎市以外の県内自治体に拡大する県域の地域プラットフォーム形成を目指すものとした。

●平成29年度の進め方

<ステップ①>「庁内勉強会」の開催

全庁的なPPP/PFI事業に対する理解や意識の底上げを図るとともに、地域プラットフォームに対する必要性の共有を図る。

<ステップ②>「第1回・第2回宮崎県・地域PPPプラットフォーム」の開催

県内自治体・民間事業者における地域プラットフォームに対する必要性の理解やPFI事業に対する参画の意欲、事業遂行力の向上等を図る。また、官民対話の模擬体験を通じ、事業初期から官民連携で進めるメリットや重要性の共有を図る。

実施体制

①事務局（体制）

官：宮崎県、宮崎市

金：宮崎銀行（宮崎県第一地方銀行）、宮崎太陽銀行（宮崎県第二地方銀行）

アドバイザー：九州PPPセンター、日本経済研究所

②参加者：事務局の参加団体を中心に参画を呼び掛け、対象者はプラットフォームにて取り上げられる事業により、事務局が決定する。

地元民間企業で対応可能な事業→県内に本社のある民間企業

地元民間企業で対応が難しい事業→県内に本社・営業所のある民間企業

構成員

- 県内に本社、支店が存在する民間事業者【産】
- 県内に市町村（コアメンバー以外）【官】
- 県内に本社が存在する金融機関【金】

（事務局（コアメンバー）【官】【金】）

（429年度事例）

- 宮崎県総合政策部
- 宮崎市
- 鹿児島市
- 鹿児島銀行

（新事務事例（案））

- 宮崎県管理財部
- 宮崎市
- 延岡市等

KPPPC

（案件協議【官】） 検討段階

- 宮崎県
- 宮崎市
- 那覇市
- 延岡市等

産 官 学 金